財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法
1．什器備品は定率法によっている。

（2）引当金の計上基準
1．貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法定繰入率(6/1000)によって算定した期末回収不能見込額を計上している。

2．退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額を計上している。

3．賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給規程に基づいて算定した支給見込額のうち、当期に帰属する支給額を計上している。

（3）リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（4）消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職積立預金	15,344,370	1,388,316	0	16,732,686
小　計	15,344,370	1,388,316	0	16,732,686
合　計	15,344,370	1,388,316	0	16,732,686

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職積立預金	16,732,686		0	16,732,686
小　計	16,732,686	0	0	16,732,686
合　計	16,732,686	0	0	16,732,686

4．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	8,190,000	8,190,000	0
什器備品	3,595,671	3,434,965	160,706

5．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,365,947	9,014	1,356,933

附　属　明　細　書

1．重要な固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職積立預金	15,344,370	1,388,316	0	16,732,686
	特定資産計	15,344,370	1,388,316	0	16,732,686
その他固定資産	什器備品	348,009	0	187,303	160,706
	運営基盤強化定期預金	20,800,000	0	0	20,800,000
	その他固定資産計	21,432,846	0	187,303	20,960,706

2．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,543	9,014	6,543	0	9,014
賞与引当金	1,551,595	1,043,846	1,551,595	0	1,043,846
修繕引当金	2,608,200	0	902,880	0	1,705,320
退職給付引当金	15,344,370	1,388,316	0	0	16,732,686